

令和5年度 まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

開催日時	令和5年8月25日(金)	9時30分～10時30分
開催場所	半田市役所 大会議室	
会議次第	【議題】 基本目標3「若い世代に選ばれる「まち」をつくる」 ①所管課長説明 ②質疑 ③評価	
出席委員 (欠席委員)	(委員長) 鈴木委員長 (委員) 高木委員、大参委員、遠藤委員、林委員、山本委員 (欠席) 福井委員、北村委員、福田委員	
事務局	企画部長、企画課長、企画課(内田・中村)	
出席職員	市民協働課長、市民協働課主幹、国保年金課長、子ども育成課長、子育て相談課長、幼児保育課長、都市計画課長、市街地整備課長、学校教育課長、図書館長	
議事概要		
①所管課説明	資料及び事前質問回答に基づき、説明(企画課長)	
②質疑	【委員】 DT2種混合予防接種(ジフテリア及び破傷風)の接種率について、指標の達成度はC(2022年度の接種率83.5%は、2018の基準値85.0%を下回っていたため達成度C)であった。このことと、予防接種事業の自己評価として「効果的な接種勧奨を行うことができ、疾病の蔓延を予防し、市民の健康が維持された。」との記述があることに若干の違和感があるが、どう解釈すればよいか。 また、妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業の自己評価として、「疾病や障がいなどで配慮が必要な児には家庭訪問を実施するなど～」との記述があるが、この家庭訪問を予防接種の促進に関連付けているか。 【子育て相談課長】 DT2種混合予防接種について、第2期の接種時期にあたる小学校6年生が接種対象の基準となるため、小学校を通じて各家庭に文書を発送して接種勧奨に努めているが、達成度はCとなった。一方で予防接種事業については、DT2種混合の他にも多種多様な予防接種があるため、それらを総合した全体的な取組の自己評価を記述している。 また、妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業について、乳幼児の全数把握を行う前の段階から支援が必要な家庭に対しては、電話や家庭訪問などを通じた支援を行っている。そうした中で、予防接種が未接種となりそうな場合には家庭訪問を行うなど、	

個別での対応や支援を実施している。

【委員】

指標の目標値（第2期総合戦略の最終計画年度 2024年度）について、「これから半田市に住み続けたいと思う市民の割合（39歳以下）」が70.0%、「半田市に好意的なイメージを持っている転入者の割合」が60.0%となっているが、目標値の設定根拠はどのようなものか。

【企画課長】

明確な設定根拠はないが、第2期総合戦略の策定時（2019年度）に5年後の目標として、70%と60%をひとつの目安として設定した。

【委員】

市民アンケートの回収率はどれくらいか。

【企画課長】

令和5年度当初に実施した市民アンケートについては、無作為抽出で市民2,000名に送付し、回答者は677名で回収率は33.9%となった。

【委員】

市民アンケートを見るに、選択式の設問だけではそこから何らかの仮説を導くのに限界があると思えるので、アンケートの自由記述を読み解いていく必要があるように感じた。

【委員】

指標の「学校が楽しいと回答している児童・生徒の割合」について、目標値90.0%に近い実績を残せてはいる。この指標について、不登校児童・生徒は学校生活アンケートの対象に含まれているか。（指標の母数に含まれているか。）

【学校教育課長】

学校生活アンケートは登校している児童・生徒のみを対象として実施している。

【委員】

同指標について、2022年度の実績は88.8%で達成度Cとなっているが、この評価となったのは、実績値が基準値（2018年度、88.9%）を下回っているためか。

また、学校生活支援事業といじめ・不登校対策事業においては、「児童生徒等の安定した学校生活に資することができた」、「児童生徒の心の安定や課題の解決に資することができた」との自己評価となっているが、そのことと前述の指標が達成度Cであることは関連していないという認識でよいか。

【事務局】

各指標の達成度は、基準値から目標値までの進捗と評価の対象年度の実績値とを比較して、AA、A、B、Cの達成度評価を機械的に行っている。今回の場合、2022年度の実績値が目標値を上回っている場合は達成度AA、基準値から達成度までの進捗より良い実績となっている場合（順調に推移している場合）は達成度A、基準値から達成度までの進捗よりは鈍いものの、基準値を上回っている場合は達成度B、実績値が基準値を下回っているものは達成度Cとしている。

【学校教育課長】

学校生活支援事業といじめ・不登校対策事業について、学校生活支援員や特別支援学級補助員、教育相談員が実際に児童生徒と関わる取組では、児童生徒に安心感を与えるなど一定の効果があったことから、自己評価として「資することができた」と記載している。

【委員】

学校生活支援事業やいじめ・不登校対策事業の取組を実施する中で、一定の効果や児童生徒の反応がみられたということだと思う。効果検証が難しいので表現も難しいと考えられるが、「資することができた」という表現にたしかに若干の違和感もある。「資することができた」に代わるより良い表現を今後検討してほしい。

【委員】

半田乙川中部土地区画整理事業及びJR半田駅前土地区画整理事業のそれぞれについて、5年後・10年後にまちがどのようになっているか知りたい。

【市街地整備課長】

半田乙川中部土地区画整理事業については、事業計画決定を平成6年、仮換地指定を平成10年に行っており、現段階ですでに事業の大半を完了している。今後、令和9年に換地処分をする予定である。この区画整理により住宅や商業施設は既に増加しており、事業前の段階では事業対象地の人口は700人程度あったが、現状で2,700人程度まで増加している。街並みの変化という意味では、令和6年度に概ね工事は完了することになる。

JR半田駅前土地区画整理事業については、JR武豊線連続立体交差化事業と連動して実施している。高架化事業と併せて区画整理を行うこととしており、令和9年度末には高架化と区画整理の両方の事業が完了する予定である。区画整理後は、道路の幅員や形状も整うため、これまで建設できなかった建ぺい率・容積率の高い建物等も建てられるようになる。これに伴い、人口が一定程度増加することも期待できる。JR半田駅前の用途地域は、元々商業地域であることから、5年後・10年後のまちの姿として、新たな店舗ができている状態を目指していきたい。

【委員】

半田乙川中部土地区画整理事業の対象地について、今後人口が増える可能性はあるか。

【市街地整備課長】

現時点ではまだ建物が建設されていない区画が残っているため、人口が増える可能性はある。

【委員】

J R 半田駅前周辺でのマンションの建設は見込まれるのか。

【市街地整備課長】

土地所有者が何を建設するか決めることになる。現時点では、マンションの建設予定の有無について把握していない。

【委員】

「令和4年度には子育て支援課と保健センターの組織を改編し、母子保健と家庭相談と発達支援を一つの課で実施する体制を整え、子どもに関する総合相談窓口を統合することで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築を図った」とある。これについて、相談窓口の統合にあたって良かったこと、統合したことにより生じた課題を知りたい。

【子育て相談課長】

成育歴やこれまでの家庭訪問の記録等を3つの担当（母子保健、家庭相談、発達支援）で即日共有できるようになり、対応策を迅速に協議できるようになったことが最大の利点であった。また、市役所の同フロアに学校教育課や生活援護課等の関連部署もあり、幅広い部署とのケース会議等もすぐに行えるようになったことも利点であった。これに関連して、様々な案件に複数部署が関わることになるため、役割分担、どこまでをどの部署が担当するかを調整していくことが今後の課題である。

【委員】

指標の若い世代（39歳以下）の転入者数、転出者数が改善しない理由は何か。

【企画課長】

特に39歳以下の世代は、進学や就職、結婚、住宅購入等、様々なライフイベントがある時期である。本市のシティプロモーション戦略においても、特にこの世代がこれからの半田市を支えていく人材になると想定している。この世代は最も移動が多くまたアプローチの難しい世代でもあるため、指標が伸び悩むのはある程度想定したうえで、あえてここにターゲットを絞り指標の設定をしている。この指標は様々な施策の効果が

	<p>総合的に反映させるものであり、継続的に長いスパンで戦略的に取組むべきものだと考えている。</p> <p>【事務局】</p> <p>（補足）大学進学のための転出が毎年度一定割合発生している。この転出を抑えるのは難しいため、就職や転職、結婚等の際にUターン、Iターンの転入先として選ばれるようにすることが重要になってくる。</p> <p>【委員】</p> <p>子育て世帯がどれくらい転入してくれるかが重要かと思う。住居費の補助等、子育て世帯に向けた思い切った施策を行いながら、これまでの様々な子育て支援施策を紐づけてPRしていった方が良いのではないかと。</p> <p>【企画課長】</p> <p>子育て支援施策において単なる給付的な事業、いわゆるバラ撒き事業を行うのは避けたいと考えている。それ以外の視点で、子育てのしやすい本市の環境を独自にアピールしていきたい。それにあたっては、子育てをしやすいまちというイメージを作り上げることが重要であるため、そのためのプロモーションに注力したい。特に西三河地域からの転入出が多いため、その地域の住民に対して本市の生活環境の良さなどをPRする取組を現在実施している。</p> <p>【委員】</p> <p>西三河地域を転出先として選ぶ理由は分かるか。</p> <p>【企画課長】</p> <p>明確な分析はできていないが、おそらく自動車関連の企業、工場が多いこと等により西三河地域への転出が多いのだと考えられる。</p> <p>【委員】</p> <p>39歳以下の世代の転入出の事由については、転勤のように本人の意思に寄らない転入出も多いと考えられる。そうしたことをふまえると、転入出者へのアンケートにおいて、「“不可抗力の場合を除き、自由に居住地を選べる場合に”、あなたは半田市に住み続けたいですか」というような問いかけの仕方もあるのではないかと。現行のアンケートでは、不可抗力の場合とそうでない場合とが混同してしまう可能性があると感じた。</p> <p>また、西三河地域への転入出について、より深く分析するために個別で調査をした方がよいと思う。</p>
<p>③評価</p>	<p>【委員】</p> <p>B評価。</p> <p>全体的な指標、特に若い世代（39歳以下）の転入出の改善が見られない。他自治体と横並びにならない、独自の魅力的な子育て支援施策を進めてほしい。</p>

【委員】

B評価。

子育て世帯をターゲットに施策を進めていくという方針は明確にできているので、今後、中長期的に取り組を進めることを期待してB評価とした。

【委員】

B評価。

当初、各指標の達成度が伸び悩んでいる印象であったが、予防接種等において配慮が必要な子どもに対して個別での対応ができていることや、組織改編により子どもに関する総合相談窓口を統合できたことは評価できる。同一フロアに子育て関連の部署があることは、具体的に顔の見える近さで協働して施策を行えるようになる。各部署の担っている役割を尊重しながら、部署間の役割分担の中で漏れがないようにしてほしい。

また、今後、学校に登校することを選択している児童生徒にも、登校しないことを選択している児童生徒にも、それぞれに対してより良い学びを提供できるような取組を検討し、実施していくことを期待している。

【委員】

B評価。

指標の達成度だけをみるとC評価だが、戦略の方向性や行動計画の実行度という観点をふまえてB評価とした。ターゲットとしている30代は、ライフステージやライフスタイルが大きく異なるため捕捉しにくい世代だと思う。世代という属性でターゲットを区切ることが難しい中で、本戦略における指標のあり方など、今後に向けて検討すべき課題は多い。

また、30代や子育て世帯の方たちがどのような方法で情報を収集しているかを改めて検証・把握することも今後の取組を進めるにあたっては重要である。

【委員】

B評価。

「これからも半田市に住み続けたいと思う市民の割合」の指標が全世代と39歳以下がともに低下傾向にあることに危機感を持つべき。施策立案に必要な仮説を立てるにあたって、指標が低下しつづけていることの要因を把握する必要がある。仮説として、新規を含めた様々な取組を既に実施しているため、これらの情報が認知されていないことが指標低下のひとつの要因とも考えられる。特に若い世代に取組を周知するだけでも指標が向上する可能性もあるため、今後の課題としてほしい。

【委員】

B評価。

各事業の課題は的確に拾い上げることができている。現状では各指標が伸び悩んでいるが、効果は今後出てくることになるかと期待できる。

今後、子育て世帯へのアプローチなど仮説を立てて実行していくにあたっては、既存のアンケート以外にも実態把握のための調査分析を行うことが望まれる。そのために、調査のための予算を計上し、実態把握や分析に力を入れていくとよい。

全体としての評価は、 B 評価。